

茨城 東海第2原発

事故起きてても避難無理

「東海第2発電所の原子炉を運転してはならない」。昨年3月、水戸地裁が自治体の避難計画の不備を理由に日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の運転差し止めを命じました。自治体と同様に計画が求められる病院や社会福祉施設でも策定作業は進んでいません。再稼働の前提となっている計画策定の現状は。

（茨城県・高橋誠一郎）



避難手段

必要車両台数	台数	施設保有台数	台数
福祉バス(車いす)	83台	福祉バス(車いす)	4台
大型バス	11台	大型バス	1台
乗用車	2台	乗用車	3台
救急車	141台	救急車	5台
トラック	5台	トラック	5台
計	242台	計	18台

※重症者はストレッチャー搬送の必要あり。患者、役員、看護員、その他関係者も必要あり。

※中等症者は車いす搬送の必要あり。患者、役員、看護員、その他関係者も必要あり。

※軽症者は徒歩可能な大型バスとし、患者、役員、看護員、その他関係者も必要あり。

※トラックは、資機材運搬用として各避難先病院に1台を用意した。



計画策定 進まぬ病院・施設

東海第2原発 原発専門の日本原子力発電が運営。茨城県東海村に立地し、東日本大震災以降停止している首都圏唯一の原発です。沸騰水型（約110万キロワット）で運転開始から43年が経過し、周辺30キロ圏内には全国の原発では最多の94万人が居住しています。

原子力規制委員会は18年、新規制基準に基づく安全審査への「合格」と運転延長を認め、原発は24年9月完了をめどに再稼働のための工事を進めています。

同原発の差し止め訴訟は現在、東京高裁で審理中。再稼働をめぐる必要になってい

バス足りず、職員は手薄…

東海第2原発の周辺には、約94万人が居住しています。しかし、避難計画が策定されていない施設は多く、バスも足りず、職員の手薄も問題です。

茨城県は、昨年10月の県議会、策定が30キロ圏内119の医療機関のうち39施設（32・80%）、486の福祉施設のうち280施設（57・60%）にとどまっていることを明らかにしています。

同病院の保有は1台のみです。「消防現勢」(2021年版)によ

避難計画は災害対策基本法などに基つき、半径30キロ圏内の自治体に策定が義務付けられています。病院や社会福祉施設も県の地域防災計画に策定が位置付けられており、知事など周辺自治体の首長は計画の策定を再稼働判断の前提にしています。

県は昨年10月の県議会、策定が30キロ圏内119の医療機関のうち39施設（32・80%）、486の福祉施設のうち280施設（57・60%）にとどまっていることを明らかにしています。

同病院の保有は1台のみです。「消防現勢」(2021年版)によ

「原発事故が起きてどうやって避難するのだろうか。できるはずがない」。そう言い切るのは、社会福祉法人「淑徳会」の伏屋淑徳理事長（86）。村内で特設ホームなど8施設を運営しています。

伏屋さんは、東京電力福島第1原発事故をきっかけに原発の危険性を感じ、村内各地に東海第2の廃炉を求め大看板を設置。「東海村をつぶすな！原発はいらない！廃炉に」の大きな文字は通行人の目を引きま

ると、県内にある高規格救急車の台数は計152台。事故が起きたら他の医療機関でも車両が必要になるため、同病院だけに集中できる保障はありません。

中等症者は福祉バスで避難する計画ですが、83台を必要とする一方、病院が保有する車両は不足分は県が調達する想定です。

「できるわけではない」

「原発事故が起きてどうやって避難するのだろうか。できるはずがない」。そう言い切るのは、社会福祉法人「淑徳会」の伏屋淑徳理事長（86）。村内で特設ホームなど8施設を運営しています。

伏屋さんは、東京電力福島第1原発事故をきっかけに原発の危険性を感じ、村内各地に東海第2の廃炉を求め大看板を設置。「東海村をつぶすな！原発はいらない！廃炉に」の大きな文字は通行人の目を引きま